

子どもの健全育成を目的とした「命の授業」事業

取組に至る背景・事業の目的

リニアモーターカーが来ることでダンプカーの往来が増え、子供たちに自分の命を守ると共に、人の命を守ることの大切さも伝える必要があった。

ボランティアで①交通安全活動、②子供たちの学習支援、③有害鳥獣問題を通して命の大切さを伝える「命の授業」をしていることもあり、それぞれバラバラで活動するのではなく、一つにしてまとめて今までにはない形式で子供たちに命の大切さを伝えることにした。

事業内容

有害鳥獣の鹿革を活用し、反射材の交通安全のお守りをワークショップ形式で作り、反射材着用の重要性を教えながら、自分の命や家族の命を守ることの大切さを伝えた。

商業施設、イベント、教育機関など 25 カ所で実施し、3400 枚製作・配布した。



【 伊賀良文化祭にて 】

事業効果

- ① 有害鳥獣の鹿革を使うことで、有害鳥獣被害について興味を持ってもらい、獨協大学の経済学部とのゼミと共同で課題研究として取り組むことになった。
- ② 今までにないワークショップ形式の自発的な交通安全活動で高い評価を頂き、伊賀良まちづくり安全委員会と連携をとり合い、今後も伊賀良文化祭でこの事業を続けていくことになった。
- ③ この事業の先に子供たちの居場所作りという目標があり、事業を通して子ども食堂に繋がる協力団体との連携ができた。
- ④ 数ある交通安全指導の中で反射材に特化したことにより、子供たちに分かりやすく説明でき、子供たちから家庭へ有効的に伝えることができた。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

有害鳥獣の鹿革で御守りを自分で作ってもらう参加型形式にしたことより、「命」の大切さをより深く伝えることができた。また、御守りを作った子には最後に免許証を渡し、その裏側に悩みがあれば 189 番に電話することを印刷し、相談窓口を伝える工夫をした。

今後はオンライン、動画を活用しながら、一人でも多くの子供たちに「命」の大切さを伝えていく予定である。2 年目は獨協大学と連携して、教材キットを作って活動を広げる。

【選定のポイント】

有害鳥獣の要素も取り入れた参加型の交通安全教室というユニークなアイディアで多くの子供たちに命の大切さを伝えることができた。令和 2 年度も、大学生と連携してお守りの教材キットや動画を作成するなどの取組を予定しており、活動の広がりが期待できる。

団体名	ジングルライダー（飯田市）	事業タイプ	ソフト・ハード事業
連絡先	会長 木下 英幸	事業費	1, 252, 418 円
	090-4132-9946	支援金額	925, 000 円
メール	kawadoraku@gmail.com		

保育に関わる人のための安全対策講座

取組に至る背景・事業の目的

長野県では、平成27年度より「信州型自然保育（信州やまほいく）認定事業」が開始されており、南信州地域でも多くの園が認定を受け、それぞれの地域の特色を活かした自然体験が盛んに行われている。そういった中、現場の保育者らからは、自然の中での活動に対する期待と、安全面に関する不安の言葉を同時に聞くようになった。また、平成30年2月の高森町で発生した屋外保育中の事故を契機に、学び直しの機会や組織体制の見直しを考える保育者（園）から、安全管理についての相談を受ける機会が増えた。それらを背景に、保育者を始めとする、保育サポーターや保護者など、保育に関わる人が、改めて保育の安全管理について学ぶ機会を設けたいと考え、本事業を開催することとした。

事業内容

保育者や保育に関わる方（保育サポーター、保護者）を対象として「保育に関わる人のための安全対策講座」を開催した。

1. 危険予知編

実施月：令和元年7月、8月、9月

会場：高森町、阿智村、飯田市 参加人数：97名

2. 応急手当編

実施月：令和元年9月、10月、11月、
令和2年1月、2月

会場：飯田市 参加人数33名



【危険予知編でのグループワーク】

事業効果

- ①地域の保育者や保育に関わる方（保育サポーター、保護者）に、長野県内で盛んになりつつある自然保育（屋外保育）を想定し、危険予知を中心にした安全対策講座を提供できた。
- ②少人数で、質の高い訓練内容として評価されている国際的な救急法訓練プログラムを、受講者の負担を抑える形で提供でき、保育現場に訓練レベルの高い応急手当プロバイダーを輩出することができた。
- ③地域の保育者養成校の教員と、各市町村の教育委員会や保育施設、保育者等地域の保育に関わる人材とのネットワークを構築することができた。今後も交流を続け、情報交換や新たな研修機会を創出していくことが期待できる。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

今後も継続して、同講座を開催し、保育者及び保育に関わる方の安全意識の向上に努めると共に、地域の保育者養成校と、保育機関、保育人材とのネットワークを構築し、情報交換や新たな研修機会の創出につなげていきたい。

また、講座参加者からは、「危険予知、予防についての方が対策より大事だという感覚が現場にまだないような気がするので、今日はいいい勉強になりました。」（危険予知編）、「人数もちょうど良く、しっかり実践ができました。今後は、以前より自信をもって応急手当したいと思います。」（応急手当編）といった感想があった。

【選定のポイント】

飯田女子短期大学の知見を活かした安全対策講座を実施し、南信州全域から多くの保育士の参加があった。令和2年度は、元年度の内容に加え、組織マネジメント編を新たに設定しており、さらなる広がりが期待される。

団体名	飯田女子短期大学（飯田市）	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	0265-22-4460	事業費	555,417円
メール	soumu@iidawjc.ac.jp	支援金額	390,000円

氷風穴群周辺環境整備事業

取組に至る背景・事業の目的

風穴は、夏に礫と礫との隙間から冷風が出る特異な場所として知られている。

氷風穴の歴史は古く、300 年以上前から使用されており、江戸時代には冬場に池から切り出した氷を貯蔵し、夏場に小諸藩主に献納した記録が残っている。また、養蚕業が発展した明治時代には、蚕が卵の状態越冬する習性を利用し、1 年を通して低温で多湿な状態を保つ風穴の中に保管することで、蚕種を通年安定して供給するため利用されるなど、歴史的に見ても重要な役割を果たしてきた。当風穴は、13 基の風穴を有して、全国から蚕種貯蔵の依頼を受け地域が栄えてきたが、昭和初期以降は電気の発展により、冷蔵庫が普及されるようになると利用も減少し、現在使用のものは1 基のみとなっている。現地で確認できる風穴は7～8 基あり、これは全国的にも類を見ない規模の風穴群である。

これらの風穴群を維持管理・保全しながら、広域に周知することで地域の伝統文化の継承と地域づくりを推進していく。さらに、風穴貯蔵物等のブランド化や地球環境保全を推進する。

事業内容

○周辺環境整備

来場者が来ても安全に手軽に見学できるよう、専用駐車場の確保、案内看板類の設置、風穴の整備、見学コースに支障の恐れがある枯れ枝の撤去などの環境整備を実施した。

○風穴の周知・理解の促進

大型案内看板とスタンドボックスを設置し、説明をし易いようにした。氷風穴の概要説明をわかりやすくするため、パンフレットを作成した。ポスターを作成して、周辺地域の公共施設・観光案内所などに配布した。風穴を正しく理解してもらうため、地域住民や風穴に興味がある方を対象に、風穴の歴史や役割、活用実績等について専門家による講演会や学習会を開催した。全国風穴サミットを小諸で開催するなど、全国各地での風穴サミットや学習会等に積極的に参加し、活動内容等を随時報告しながら交流を深めた。

○風穴貯蔵小屋の新設

ほとんどの風穴小屋が崩壊した中で、冷蔵貯蔵が可能な小屋を新設した。



【大型案内看板】

事業効果

○風穴の環境整備、各種取り組みを行ったことにより、来場者が年々増加した。

平成 29 年度 約 600 人、平成 30 年度 2,315 人、令和元年度 3,128 人

○風穴講演会や学習会、観察会などを開催し、地域住民や関心のある方に広く呼びかけ、氷風穴に関する知識を深めるとともに、正しく理解してもらうことが出来た。

○氷風穴が、県内外に広く知られるようになり、地域活性化に繋がった。

○全国の風穴の仲間や関係者と連携できるようになった。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

○歴史的な自然遺産であるため観光拠点として役立てていきたい。

○自然エネルギーを利用した天然冷蔵庫の風穴貯蔵小屋を、エコ商品の開発や貯蔵事業に利活用しながら、ブランド化を図っていく。

【選定のポイント】

前年度に掘り出した 6 号風穴に貯蔵小屋を新築するとともに、見学コースの枯れ枝の除去、大型案内看板の設置、講演会の開催等により、風穴の保全及び観光客の増加を図った。3 年間を通じて風穴を訪れる観光客が年々増加しており、今後も、エコに役立つ天然冷蔵庫としてのブランド化を図るなど、更なる取組の推進が期待される。

団体名	氷風穴の里保存会（小諸市）	事業タイプ	ソフト・ハード事業
連絡先	小諸市大久保 8 1 4（担当：前田）	事業費	1, 1 6 7, 2 0 8 円
ホームページ	https://fuuketsu.wixsite.com/koori	支援金額	8 8 4, 0 0 0 円
メールアドレス	fuuketsu@yahoo.co.jp		

若宮区 区民交流の場再生事業

取組に至る背景・事業の目的

富士見町若宮区は高齢化が進む中、お年寄りのふれあいの場として長い間活用してきた『風月庵』がおおよそ築 350 年以上の時を経て、茅葺き屋根の老朽化により改修が必要となった。このため数年前の区総会に於いて、改修の方向で決議され改修を実施する事となった。

新たな、風月庵改修委員会を開催する中で、貴重な茅葺きの建物を後世に残すために、葺き替え作業と内装改修工事を専門家に依頼し、それに関わる作業は区民が出来るだけ従事することにより、その技術を継承し、後世に残していきたいとの思いで、茅取り作業・内装改修工事を子供からお年寄りまでの区民総出の一大行事とし、3 年計画の最終年度として茅葺き作業・内装改修工事に着手した。また、改修後の『風月庵』の利用方法に付いても区民より意見を求め、利用検討会議で検討をして出来る事より実行・開催をした。

事業内容

- 地域の貴重な財産を後世に残すための環境整備事業
 - ・茅葺・建物周辺整備作業（6 月～12 月）
 - 参加人員：延べ 23 名
- 区民総出、元気が出る思い出作り作業
 - ・茅取り（12 月）
 - 参加人員：延べ 48 名
 - ・建物内装工事作業（4 月～12 月）
 - 参加人員：延べ 177 名（内子供 35 名）
- 改装後の『風月庵』での実施行事
 - 参加人員：延べ 160 名以上（子供・高齢者含む）
- 利用検討会議（4 回開催）（4 月～2 月）
 - 参加人員：延べ 63 名



【子供達の茅葺き見学】



【子供達のクリスマス会】

事業効果

- 各作業に於いて、各年代の区民が集い作業することにより、昔の『風月庵』の思い出話に盛り上がり、子供達は今まで以上に区の歴史に触れ『風月庵』に興味を持ち、自ら利用方法等の意見が数多く出て、利用検討委員会で議題に取り上げる事が多かった。
- 建物内装工事には、お年寄りが多く参加いただき、子供達との良い交流の場となり、壁塗り・障子貼り等貴重な体験を子供たちにさせる事が出来た。
- 各年代による利用検討委員会を新たに立ち上げる事により、区民が『風月庵』の利用方法に対し積極的に意見交換が出来てとても有意義であった。
- 新たに、多くの利用方法が提案され、建物内に区民より寄贈された本で小規模な図書館を併設でき、中学生を中心とした「無料塾(学習の場)」を開催する事が出来た。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

区民大勢の方の協力により 3 年間の改修工事を終了する事が出来たが、今後も引続き周辺整備を実施する事とし、利用検討委員会は今後も各年代から委員を選出して『風月庵』を子供達とお年寄りが気軽に使用できる施設としての利用検討に取り組んでいきたい。

【選定のポイント】

多くの住民が地域のふれあいの場である『風月庵』を協働で再生することにより、郷土愛の醸成及び地域内の多世代交流の促進が期待される。

団体名	若宮区（富士見町）	事業タイプ	ハード事業
連絡先	090-3092-6279	事業費	5, 3 6 2, 3 8 5 円
	事務局 名取 和夫	支援金額	3, 4 0 0, 0 0 0 円

桑のふるさと再生プロジェクト

取組に至る背景・事業の目的

池田町では、養蚕業の衰退に伴う遊休桑園の増加により景観の悪化や獣害の増加などの問題が顕在化していた。このため、当時健康食品として町のハーブセンターが開発した「桑茶」に着目し、不足していた原材料の桑葉の生産量の拡大を図るとともに、美しい桑畑の景観の再生を目指す。

事業内容

- 耕作放棄桑園の再生（6～9月）
地域住民を巻き込みながら、基盤整備を実施
- 桑植樹イベントの開催（2回）
モデル桑畑への桑植樹を町民参加型で実施
- 桑の教室（4回）
桑の歴史的背景や新たな活用法を学習する講座を開催
- 桑栽培の先進地視察（8月）
信州大学繊維学部の桑葉試験圃場を見学



【植栽イベントの告知】

事業効果

- 桑葉の担い手確保
当初は桑畑を整備することに地域の十分な理解が得られない時期もあったが、「桑植樹イベント」、「桑の教室」などの取組を通じて理解・共感が進んだ。今回の取組により、ボランティア会員の増加にもつながり、将来の担い手確保が期待される。
(ボランティア会員数：15人→32人 (+17人))
- 桑葉の生産量の増加
新たに桑畑の基盤整備を実施し、3年後の収穫期には将来の需要をまかなう十分な桑葉の生産量確保が見込まれる。
(基盤整備面積：900m²)

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- ・植栽したばかりの桑の手入れや鳥獣対策の検討を重ねながら、ボランティアとともに畑の維持管理を行っていく。
- ・「桑の教室」について、小・中学生にも参加してもらえるよう開催場所等を工夫する。
- ・桑の栽培手順のマニュアル化など、より多くの人々が桑の栽培に携われる仕組みづくりに取り組む。
- ・桑の葉だけでなく、実、枝、根を漢方薬として利用する方法も模索していく。

【選定のポイント】

持続可能な桑茶の生産体制の構築に向けた取組を実施し、ボランティア会員の増加や桑畑の整備など、将来の担い手確保と桑葉の生産量の確保につながる成果をあげた。

桑葉の生産の持続と山麓ブランド品「桑茶」の認知度向上に加え、廃棄していた実、枝、根の漢方薬としての利用など更なる事業の発展が期待される。

団体名	桑ひろつ（池田町）	事業タイプ	ソフト・ハード
連絡先	代表 山崎 嘉政	事業費	1, 302, 545円
		支援金額	1, 014, 000円

北アルプス地域における子どもの居場所づくり支援事業

取組に至る背景・事業の目的

県が推進する「子どもの居場所づくり」の一環として、当プラットフォームでは、北アルプス地域における実態把握に取り組んできている。当地域のニーズに合った子どもの居場所づくりを推進するため、研修会や子どもの居場所の試験的な開設を通じて、担い手の育成や継続的な体制づくりに取り組む。

事業内容

- 研修会の開催
 - ・子育て支援の実態調査の報告会 (1回)
 - ・乳幼児を持つ母親向けの学習会 (1回)
 - ・子どもの居場所づくりを考える研修会 (1回)
- 試験的な子どもの居場所の開設
 - ・夏休み宿題かたづけ隊 (3回)
 - ・おやつ付き放課後自習室 (2回)
 - ・新春大人も子どももみんなで書初め (2回)



【冬休みの子どもの居場所づくり】

事業効果

- 子育て支援の実態把握、乳幼児を抱えた母親ケア
子育て支援実態調査の報告会において意見交換を行い、居場所を作りたい人や行政関係者が実態を把握し、情報を共有した。また、母親向け学習会により子育て支援に関する情報を提供した。
(研修会等へ参加人数：延べ 66 人)
- 居場所づくりに関するニーズ把握と担い手の拡大
子どもの居場所づくりを考える研修会の実施や「子どもの居場所」の試験的な開設により、小学校から高校生までの様々なニーズを把握し、潜在的な居場所づくりの担い手を掘り起こし、協力の輪をひろげることができた。
(子どもの居場所への参加人数：延べ 59 人)

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- ・長期休みや帰宅時の電車待ちにおける「子どもの居場所」のニーズに応える取組を推進する。
- ・潜在的な居場所づくりの担い手と居場所を求める子どもたちをつなぐ仕組みづくりを行う。
- ・居場所づくりの担い手を育成するとともに、継続して支援できる仕組みづくりを行う。

【選定のポイント】

子育て支援に関する実態調査や子どもの居場所の試験的な開設により当地域のニーズを把握した他、母親向け学習会により支援情報を提供した。

本事業により協力の輪が広がってきており、当地域のニーズに応える継続的な居場所づくりが期待される。

団体名	北アルプス地域子ども応援プラットフォーム (大町市)	事業タイプ	ソフト
連絡先	代表運営委員 金枝 由香里	事業費	500,532円
		支援金額	400,000円

白鳥園協働の公園づくりプロジェクト

取組に至る背景・事業の目的

新白鳥園の未活用敷地を「花と緑の公園」にすべく、NPO、花づくり活動団体、企業、自治会、千曲市及び造園・園芸専門家等による「白鳥園協働の公園づくり実行委員会」を設立した。

この協働の公園づくりを通じて、身近な緑（森）をつくり守る活動、身近な緑の大切さを次世代に伝える場所とし、さらに花と緑を通した市民（団体）の交流の場、花種等の育成及び交換場所づくり、情報交換などができる市民活動の拠点づくりを目指す。

事業内容

- 市民の森づくり
身近な緑（森）をつくり守る活動、身近な緑の大切さを次世代に伝える活動として、協働による市民の森づくり
- 市民交流花壇（アートガーデン）づくり
残された由緒ある日本庭園、記念樹、岡本太郎オブジェに注目し、アートとガーデンを融合させた市民交流花壇の整備
- 花と緑をたのしむ仲間づくり
花と緑を楽しむ個人・団体のスキルアップを図り、協働の公園づくりの担い手を発掘するために講習会の開催
- 協働の公園づくり研究会
専門家を交えた研究会を通してデザイン・設計、また継続的な管理をできる技術的支援、体制づくりの検討



【市民交流花壇の様子】

事業効果

- 広大な敷地をどのように整備していくかという課題に対し、対象としている公園想定面積約 13,000 m²のうち、約 2,000 m²を森づくり、約 280 m²を市民交流花壇の整備を行った。
- 市民の森ゾーンは、部分的であっても公園の囲み効果、周辺建物に対する修景効果が生まれる。また、市民交流花壇エリアには、旧日本庭園が隣接し、岡本太郎オブジェもあることから、公園の特徴付けが可能となった。
- 一人でも多くの賛同者を増やし、ボランティアの力で花と緑の公園を手づくりすることで市民が公園に愛着を持つという課題に対しては、台風19号の影響により森づくりや植栽イベントの参加人数は少なかったものの、現在ガーデンサポーター登録者は 58 名になった。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- 市民の森ゾーンは、部分的であっても公園の囲み効果、周辺建物に対する修景効果が生まれた。また、市民交流花壇エリアには、旧日本庭園が隣接し、岡本太郎オブジェもあることから、公園の特徴付けが可能となった。
- なお、本支援金を継続活用により市民の森と市民交流花壇の整備を完了させ、その後は、樹木や花壇の管理を将来に渡し継続するものであることから、本実行委員会が主体となり市民を巻き込む交流事業などを継続展開しながら管理を行っていく。

【選定のポイント】

地域住民を巻き込んだ様々なイベント・取組を通じて、地域住民に愛される白鳥園の形成に寄与した。都市公園の適切な維持管理に関わる官民連携の先進的な取組となった。

団体名	白鳥園協働の公園づくり実行委員会 (千曲市)	事業タイプ	ソフト・ハード事業
連絡先	026-274-1971 実行委員会事務局	事業費	2,945,159円
		支援金額	2,145,000円

雪室スノーパル利活用促進事業

取組に至る背景・事業の目的

山ノ内町にある雪室「スノーパル」は、豊富にある雪を活用した農産物等の貯蔵施設である。年間を通して、一定した低温・高湿度のため、一般的な冷蔵庫に比べ長期間良好な鮮度保持が期待される。

また、山ノ内町は、りんごやぶどうを中心とした果物やブランド米である「雪白舞」など、品質の高い農産物が生産される地である。これらの農産物等を雪室で貯蔵し、高付加価値化や雪室貯蔵商品としてのブランド化を進め、地域資源の魅力向上と雪の利活用を図る。

さらに、雪室「スノーパル」でのイベント「雪室コンビニ」の実施により、地域住民や事業者等に施設や取り組みを周知し認知度をあげ、施設の維持管理と有効活用に取り組む。

事業内容

雪室に対する関心を持ちまた深めてもらうため、雪室貯蔵商品の販売や雪室施設の見学等を行った。あわせて地元の旅館と連携し、前年の秋に収穫し雪室で貯蔵した町内産のりんごにフォーカスした試食会を実施した。今回は特に、過去に実施したイベントでの課題を踏まえ、「雪室コンビニ」での販売アイテムを雪室に貯蔵したりんご「雪室りんご」に特化し、雪室の存在をアピールした。

①雪室コンビニ（雪室イベント）

- ・平成31年4月27日（土）、28日（日）の2日間にわたり、雪室スノーパルにおいて、施設内の見学と「雪室りんご」の販売、開花時期を調整した桃の花のプレゼント等を実施した。

②「雪室りんご」の試食イベント

- ・平成31年4月26日（金）に宿泊事業者に対し雪室スノーパルの施設見学会を実施。あわせて雪室や「雪室りんご」の利活用について意見を聞いた。
- ・観光客（宿泊者）に「雪室りんご」の提供（試食）を行い、雪室施設の周知・PRとともに、「雪室りんご」に対する意見を聞いた。



【 雪室コンビニの様子 】

事業効果

雪室コンビニでは、2日間で222人が来場し、雪室の見学、ヒンヤリ体験、商品の購入等を楽しんだ。「雪室りんご」の販売は、初日の開店当初から順調に進み、急きょ個数制限をかけるほど盛況だった。

また、商品販売に加え、雪室に入れ開花時期を調整した桃の花のプレゼントを行った。すでに平地ではほとんどが散ってしまっている桃の花が、雪室貯蔵で満開になっていることで、雪室の効果・仕組みを分かりやすくPRすることができた。

「雪室りんご」試食イベントでは、町の基幹産業である観光・宿泊事業者13者の協力を得て、雪室スノーパルや「雪室りんご」の周知と、今後、観光客への活用等について意見を聞いた。また、雪室や雪室貯蔵を知らない観光客に対して、雪室施設や雪室貯蔵品のPRを行うとともに、「雪室りんご」に対する率直な意見を聞き事業展開に役立てた。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

元気づくり支援金を活用して事業を実施するなかで、ほとんど知名度がなかった雪室を、地域住民をはじめ多くの方々に知ってもらう機会とすることができた。H30年度は雪室貯蔵品の販路拡大のため首都圏に目を向け、R1年度は地元に戻り雪室・雪室商品の訴求、ブランド化の推進を図ってきた。雪室の施設規模が限られるため、商品の多品種展開は難しい面もあるが、これまでの取り組みで得られた効果や課題を検討し、訴求方法、貯蔵する材料の見直しなどブラッシュアップしながら、雪室のブランド化につなげていきたい。

【選定のポイント】

古くからの雪国の知恵である「雪室」を活用した取り組みは、住民等が雪を資源として活用することの再認識につながっている。今後も、地元住民や事業者と連携した取り組みにより、雪の有効活用と地域資源のブランド化が期待される。

団体名	山ノ内町雪室利活用協議会	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	0269-33-3111（山ノ内町役場内）	事業費	862,241円
ホームページ	http://town.yamanouchi.nagano.jp/	支援金額	674,000円

住民参画による地域の魅力発信事業

取組に至る背景・事業の目的

観光地「軽井沢エリア」の観光客をターゲットに、ラジオ放送やフォトブック配布等により佐久地域内の魅力を発信し、地域内周遊、滞在時間の最大化による地域経済の活性化を目指す。



【番組公式フェイスブックより】

○FMラジオ番組の制作・放送

FM軽井沢と共同して全国ラジオ放送（全国約100局・Webラジオ約50局）可聴エリア人口約2,600万人に、佐久地域の魅力を発信する情報番組「軽井沢ドライブガール」（毎週日曜14:10～14:20）を制作放送した。取材では住民参画を基本とした広域的な情報発信に取り組んだ。

○SNS等による情報配信

ラジオ放送だけでは伝わらない取材先の様子、風景、住民の声などの情報を番組公式フェイスブックで紹介した。また公式フェイスブックのフォロー数や、投稿した記事のリーチ数から効果測定をした。

○フォトブックの制作

佐久地域の認知度向上とPR媒体の充実を図ることを目的に、これまでラジオ番組制作でストックしてきたコンテンツをまとめた佐久地域魅力発信フォトブックを5,000部制作し、地域内外へ配布した。

事業効果

○可聴人口は2,600万人となり前年比200万人の増加となった。

○番組公式フェイスブックのフォロワー数は1,327人で前年比567人の増加、1記事あたりのリーチ数（記事を読んだ人）は959人で、前年比109人の増加となった。番組ファン獲得により佐久地域の認知度向上につながった。また番組をきっかけに佐久地域に訪れた方もいた。

○フォトブックは5,000部発行し、11市町村、観光協会、取材協力先を中心に配布した。またSNSを見て設置依頼を申し込む店舗もあった。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

ラジオ番組の制作は事業規模を縮小し、市町村や関係団体と協力しながら継続していく。

【選定のポイント】

FMラジオやSNS等を通じて、軽井沢町を起点とした周遊観光等の魅力について情報発信するとともに、3年間の取材で得られた素材を活用したフォトブックを制作し、佐久地域の魅力や認知度の向上に寄与した。今後は、ラジオ番組の規模は縮小されるものの、市町村や関係団体と連携した取組の継続が期待される。

団体名	佐久広域連合	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	0267-62-7721	事業費	6,528,550円
ホームページ	http://www.areasaku.or.jp	支援金額	5,000,000円
メールアドレス	sakukouiki@areasaku.or.jp		

西箕輪山麓マウンテンバイクフィールドプロジェクト

取組に至る背景・事業の目的

西箕輪地区は中央アルプス北部の経ヶ岳山麓東に広がる地域で、標高 900m に位置し、野菜・果樹等の畑作振興が行われている。平成 6 年に羽広地区で温泉が掘削され、平成 9 年に日帰り温泉施設「みはらしの湯」、平成 11 年には羽広農業公園「みはらしファーム」が誕生し、年間 50 万人を超える体験型農業公園として発展してきたが、来園者は徐々に減少傾向にあるため、周辺の自然環境を生かした新たな魅力づくりが課題となった。

伊那市では、みはらしファームと連携した観光振興の推進を目指し、平成 29 年度から地域おこし協力隊による「みはらしマウンテンバイクフィールドプロジェクト」を開始した。自然の地形を生かしたマウンテンバイクの初中級者向けコースと上級者向けコースを整備し、訪れる方が豊かな自然を体験する場として地域の魅力を発信する。

事業内容

【平成 30 年度】

- エントリー（初・中級）コース（総延長約 3.5km、整備コース約 2km）の設置
- マウンテンバイク 15 台（大人用 2 台、子ども用 13 台）ヘルメット（23 個）の購入

【令和元年度】

- 自然植物園（上級者）コース（延長約 2.2km）の設置
- 地域住民参加によるコース周辺の環境整備 20 名参加



【森の中を滑走するトレイルライド】

事業効果

○魅力ある観光地づくり

みはらしファーム周辺の山林内にコース整備を行うことにより、若い年代の客層が増加し、収穫体験、ものづくり体験や農産物直売所などへ誘客の相乗効果が見られた。

○山林の有効活用

山林の中に幅 1 メートル程度のコースを作っていくため、山の形状を大きく変えずに活用でき、茂った藪等を払うことで、森林の保全につながった。

○地域の活性化

健康的でエコなスポーツとして利用してもらうことができた。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

○伊那市自転車活用推進計画の 4 目標の一つとして「サイクルツーリズムの推進による新しい観光開発」があり、体験型旅行など観光地域づくりと既存の自転車アクティビティとの連携による地域振興に取り組むたい。

○周辺山林内では、不法投棄が後を絶たない。コース利用者には周知徹底を図っているが定期的なパトロールを行い、抑止に努めるとともに、自然災害による風倒木の処理等による山林の保全、利用に伴う安全対策等について、地域との連携を強めていきたい。

○運営が安定し継続できるよう、イベントやマウンテンバイクライディング講習会を開催しリピーターの確保やみはらしファーム等と連携した PR 効果を高め、新たな誘客を図りたい。

【選定のポイント】

地域の自然環境（森林資源）を活用し、住民との協働によりマウンテンバイクを西箕輪地域の新たな観光資源として生み出し、定着させた。今後、近隣施設との連携により、利用者数のさらなる増加が見込まれ、発展が期待される。

団体名	西箕輪地域協議会（伊那市）	事業タイプ	ハード事業
連絡先	伊那市地域創造課西箕輪支所	事業費	4,180,000 円
	0265-72-2319	支援金額	1,000,000 円

坂バカ集まれ！中山間地を漕いで走って村おこし事業

取組に至る背景・事業の目的

陣馬形山（じんばがたやま）山頂は、伊那谷と中央・南アルプスを一望する展望台として、トレッキングやキャンプの来客が多い。山頂までの林道は、平成 27 年に全線舗装化され、アクセスの向上が図られた。自転車のヒルクライムの適地としてサイクリストの数も増加している。

村内は河岸段丘に富み、自転車での周遊には最適な場所であることから、ヒルクライムイベントの開催により、自転車を核とした地域活性化を行う。

来客者の村内滞留時間の延長を図るため、宿泊施設等とタイアップしたおもてなしを行う。

事業内容

○信州ながわ陣馬形山ヒルクライム

村内の自転車愛好家を中心に実行委員会を立ち上げ、計画から運営まで主体的に担う。村も実行委員会の一員として、運営に携わり、200 人が参加した。

○ヒルクライム関連イベント

自転車機運を盛り上げるため、子ども向けレースを開催。

○おもてなしイベントとして地域住民の参加

イベントの沿道応援のみならず、給水での地域住民の参加、商品への農産物の提供など、主産業が農業である村を踏まえて、農業者によるおもてなしを実施。

○村内自転車周遊コースの設定

実行委員会を中心に、自転車による村おこしのための調査・研究の実施。



【ゴール後山頂集合写真】

事業効果

○出走者や観覧者へのマップ配布により、村の観光の目玉としてのサイクリング適地を印象づけた。

○村内から農産物の提供を受け、抽選会で参加者に提供する事で、農産物のブランド化を図った。

○村内の飲食店や商店、観光施設にサイクルラックを設置し、自転車による周遊型の観光振興に寄与した。

○沿道では子どもからお年寄りまで、地域の方々が多くの声援を送った。初めて見る自転車レースに驚きながらも、地域の元気を実感できるイベントとなった。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

○秋の稲刈り時期であり、かつ観光シーズンであることから、道路全面封鎖の調整のため、地元への説明や警察との協議、迂回路看板の設置など丁寧に対応した。

○地域住民からは、地域を盛り上げるイベントとして継続を望む声が聞かれ、イベントに対する新たな提案など、住民が地域おこしについて考える契機となった。

○初めての開催であることから「おもてなし」を入念に計画し、地域の皆さんからも農産物の提供や多くのスタッフの方々に協力頂いたが、物的なおもてなしの部分を少なくすることで、費用的な負担を減らし継続的なイベントとして開催していくことが望まれる。

○新型コロナウイルス感染症により、イベントの開催方法も新たな手法による開催が必要となった。参加者数の増加など、数字の拡大だけが目的とならない開催となるよう実行委員会で検討を進めていく。

○引き続き自転車を活用したイベントの開催を企画し、地域に元気を与える取り組みとしていきたい。

【選定のポイント】

起伏の激しい地形を生かした自転車走行イベントに加え、サイクルラックの製作により村内周遊拠点の整備を行った。今後、近隣市町村や上伊那管外の関係団体との連携が期待され、新たな観光資源として発展することが期待される。

団体名	信州ながわ陣馬形山ヒルクライム実行委員会 (中川村)	事業タイプ	ソフト・ハード事業
連絡先	中川村産業振興課 0265-88-3001	事業費	2,909,975円
		支援金額	805,000円

「日本一のくるみの里・東御市」ジャンプアップ事業

取組に至る背景・事業の目的

○東御市で 1915 年（大正 4 年）に大正天皇即位記念として旧和村全戸にくるみの苗木が配布されたことを契機に東御市のシンボルとして市内全域で栽培された。くるみ生産量は日本一である。
 ○もともと特産省力果樹であるくるみの栽培・品質管理は体系化されているとはいえない状況であることに加え、消費ニーズの高まりが逆効果となり、品質の良くないものも東御市産くるみとして販売されている状況が散見される。
 ○以前はくるみの収穫から加工、調理、食事などを通じてくるみを用いた郷土料理が受け継がれてきたが、最近では若い世代、とくに子供達がくるみを身近に感じ親しむ機会が減っている。
 ○東御市産くるみの品質の安定化と収穫量の増加に向けた取組みを実施するとともに、伝統を継承し、くるみの食卓食材としての認知度を向上させ消費拡大を促進する。

事業内容

- 栽培者向け「信濃くるみ栽培指針」の刊行 500 部
- レシピ本「くるみ日和」の刊行 1000 部
- レシピ概要リーフレット作成 30000 部

事業効果

- 「信濃くるみ栽培指針」は熟練農業者の技術の整理と栽培工程を明確化し、その内容を反映させることができた。
- 苗木剪定講習会で検討した内容を加味した講習会を実施したところ、30 名の参加があった。
- 伝統料理やプロ考案のものを含めて 27 のレシピを掲載した「くるみ日和」を刊行することができた。



【剪定講習会の開催】



【地元高校生との調理の様子】

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- くるみの魅力とともに、東御市の魅力を発信するよう工夫した。レシピ集ではあるが、くるみに関わる歴史、文化、生産等に光をあてることで日本一のくるみの産地東御市の魅力も伝わるよう努めた。
- 掲載した料理は、地元から受け継ぎたい郷土料理のレシピ、クルミは栄養価の高い食品としても注目されていることから管理栄養士監修の創作料理、プロの料理人直伝のレシピの 3 種類とした。
- 今後も東御市や JA くるみ部会と連携して、剪定講習会や苗木定植講習会を実施し、その際に最新の知見に基づく栽培指針の配布や解説を行うことで、くるみ栽培工程管理の徹底を図り、品質や収穫量の向上に努める。またレシピ本も料理講習会やくるみの収穫体験イベントなどで配布し、活用の輪を広げる。

【選定のポイント】

東御市のくるみブランドが継続的に発展するよう、栽培指針とレシピ本を刊行し、栽培と利用の両方の観点から事業を進めた。栽培指針は基本的な栽培技術の他に最新の病害もカラー写真でわかりやすく記載されており、生産者のみならず技術者も参考にするほどの冊子となった。レシピ本は非常に好評で増刷が予定されている等、他地域への波及効果も期待できる。

団体名	日本くるみ会議（東御市）	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	0268-64-5894（東御市役所農林課）	事業費	3,460,919 円
		支援金額	2,764,000 円

農業担い手移住就農促進事業

取組に至る背景・事業の目的

南信州地域の農業分野の担い手不足対策、地域農業の維持と持続への取り組みは、これまで行政やＪＡ等が個々に行って来たが、同じ目的や課題を共有する各組織が一丸となってこれらに対応する必要があることから、「南信州・担い手就農プロデュース」を組織して活動している。

県をはじめ行政が取り組んでいる南信州移住促進事業等とも連携し、南信州の知名度、認知度の向上を図り、新規就農による移住定住事業を強化することを目的とした。

事業内容

- 1 まるごと南信州フェア in 名古屋
南信州地域ＰＲ、南信州での就農・移住に対する相談会、
南信州産農産物を見て・触れて・食べてのＰＲ展示
- 2 まるごと南信州フェア in 新宿
南信州地域ＰＲ、南信州での就農・移住に関する
座談会開催、南信州産農畜産物販売による地域産物ＰＲ
- 3 南信州管内就農・就業相談会
地元の農業後継者及び新規就農者を発掘し、
就農・農業法人への就職等に向けた相談会
- 4 南信州現地訪問見学会の実施
夏・初秋・冬の南信州の案内、農家訪問、農業者との交流、
当地域農業についての講義、市町村職員との交流
- 5 就農&移住総合ガイドブック作成
就農による移住希望者との相談対応に使えるガイドブックを作成
- 6 農業求人サイト「あぐりナビ」活用による、南信州への誘致ＰＲ事業



【新宿での南信州フェア】



【南信州現地訪問見学会】

事業効果

就農・移住フェアは名古屋１回、東京１回、地元で１回実施した。その他民間が実施する農業人フェアや長野県が実施する相談会にも出展し、来年度「南信州担い手就農研修制度」への応募者５名を採用した。この研修制度は、市町村が地域おこし協力隊として採用する者をＪＡが研修生として受け入れるもので、当プロデュースが市町村・ＪＡ・地域振興局・広域連合と連携し、南信州での就農や移住を誘致したことの成果が発揮された１年であった。

また、この研修制度以外にも、松川町や阿智村では町村独自の研修制度を構築し、研修生確保にも至っている。農業法人への就業希望者とのパイプ役としても機能を発揮し、根羽村では研修生採用に至る農業法人ができた。

トータルでは１２名が今年度南信州に移住し、内農業研修生は９名であった。事業を単年で終わることなく、官民が一体となり継続して取り組むことで成果につながった。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

引き続き市町村・県・広域連合との連携を強化し、まずは「南信州」という地域全体のＰＲ活動を積極的に行う。その中で「就農」「移住」については「農住」という表現に変更して相談対応を進め、地域農業の最大の課題である担い手不足解消及びリタイヤ農家の第３者承継への対応を含め、市町村等の移住定住事業と密に連携し、移住定住の促進にも寄与する。さらに次年度は南信州１４市町村全てが当プロデュースに参画することから、農業法人との連携をよりいっそう進め、内外に示すことのできる新規就農サポート事業のモデル化を図りたい。

【選定のポイント】

ＪＡ、市町村、広域連合、県が連携して事業を実施した結果、前年度の実績を上回る成果をあげた。令和２年度は管内１４市町村すべてが参画しており、南信州一体となった取組が期待される。

団体名	南信州・担い手就農プロデュース（飯田市）	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	０２６５－５２－６６４４	事業費	９５７，６００円
ホームページ	https://shuunou.minamishinshuu.net/	支援金額	７６６，０００円

学生による地域課題解決事業「タテシナソン」

取組に至る背景・事業の目的

- RESAS（地域経済分析システム：内閣官房提供）では町の第3次産業の付加価値額は1,719自治体のうち1,600位であり、稼ぐ力が弱いことが地域内の雇用不足と人口流出を招いている。
- 年間約30名の10代後半の住民（人口の約0.4%）が転出し、大半が戻らないため、全国学生が当町に注目するきっかけを創出し、住民との交流により、関係人口を生み出す場を作る必要がある。



【参加者集合写真】

事業内容

- 町内事業者の「稼ぐ力」の向上を図るため、町内事業者が抱える経営課題に対して課題解決と経営資源や地域資源の価値化に繋がるアイデアを提案する学生アイデアソン企画「タテシナソン-立科町をヤバくする学生アイデアソン。リアルガチの28時間-」を開催した。
- タテシナソンとは「アイデアソン（アイデア+マラソン）：立場の異なる様々な人たちが集まりチームを組んで、ひとつのテーマや課題を解決するアイデアを、決められた時間内で提案し、そのアイデアの優秀さを競い合うイベント」の立科町版である。
- 9月上旬の2日間、町に全国や地元から初対面の学生20名とプロフェッショナル（経営コンサルや広告会社等に勤務する社会人6人）が集まり、学生は5名1組のチームを組んで、地元ガイドの支援のもと、白樺高原にある観光アクティビティ施設「マーガレットリフレクパーク」の課題に挑戦した。
- 多くの町民が参加した公開プレゼンテーションでは、28時間に及ぶ現地調査や事業者ヒアリングと議論の末、各チームからアイデアが披露され、課題提供事業者が今後取組む優れたアイデアに対して「タテシナソン大賞」が贈られ、参加者全員に「タテシナソン民票」を手渡した。
- タテシナソン終了後に、タテシナソン参加学生による「タテシナソン民会議」を初開催した。学生が企画運営し、今後のタテシナソンの在り方や、自分たちと立科町との関わり方について議論した。

事業効果

- SNSの戦略的運用等の広報の結果、全国から定員を大きく上回る応募があり、優秀な学生が集まった。その結果、提案されたアイデアの質が高く、事業者によって実現に向けた取組が既に進められている。
- 本年度初の取組であったプロチームの参加により参加学生と事業者及び地域にとっても有益なアイデアを共有することができ、公開プレゼンテーションに参加した地元高校生を含む町民全体で、地域の未来への可能性を実感することができたものと思われる。
- これまでの開催によるアイデアの実現も進んでおり、取組の成果が認められて、一般社団法人日本地域広告会社協会主催の第4回JLAA地方創生アワードで、県内自治体で初めて最優秀賞を受賞した。

工夫・苦労した点、課題、今後の取組など

- アイデアの事業化に向けた取組は進んでおり、事業化により事業者の価値向上につながったものもあるが、事業化に向けた障壁やマンパワー不足等により実現に至っていない事例も多いことから、タテシナソン後のアイデア実現に向けた伴走型支援を行っていく必要がある。
- タテシナソン開催以降も町との関わりを望む学生も多く、学生スタッフとして参加する者も多い。今後は、アイデアの実現に向けた段階においても関わるできるよう、仕組みを整えていく。

【選定のポイント】

県内外の学生が町に集まり、地域の事業者が抱える課題を解決するためのアイデアを出し合うイベントを開催し、地域課題の解決や関係人口の増加に寄与した。今後も、イベントの確立と、参加学生との長期的な関係の構築により、地域の活性化に向けた取組が期待される。

団体名	立科町	事業タイプ	ソフト事業
連絡先	0267-88-8403	事業費	1,973,700円
ホームページ	https://tateshinathon.com	支援金額	1,480,000円
メールアドレス	kikaku@town.tateshina.nagano.jp		